

令和 5 年度愛媛県 D X 認定取得等推進事業委託業務 D X 推進に向けた事例集

2024年3月29日

目次

はじめに	3
DXとは	4
DX認定制度の概要	7
愛媛県内事業者のDX推進事例	13
DX推進のポイント	20

DX推進に向けた事例集

はじめに

人口減少と少子高齢化という社会課題が進む中、県内産業の持続的発展を図るためには、デジタル技術の活用によるDX推進が必要不可欠となっています。

こうした中、本県では、DX推進に興味がある又は既に取り組んでいる県内事業者を対象に、DX推進に必要な経営ビジョンやDX戦略の策定等の支援を通してDX認定の取得をサポートすることで、県内産業のDX推進の加速化に取り組んでいます。

本書では、県内事業者に対して公開することで各事業者のDX推進の参考となるように、DX認定の概要、DX推進に取り組む県内事業者の事例、DX推進のポイントを紹介いたします。DX推進へのご参考、取組の一助にご活用ください。

本書に関して

- 本書は、「はじめに」に記載した内容を目的としたものであり、他の目的で利用されることのないようお願い申し上げます。
- 本書は、事例を作成した時点での公開情報や関連情報に基づいております。作成時点では想定しえない新たな条件や、公開情報等の訂正、新たな変化が発生した場合には、情報が最新でない場合があります。
- 本書を作成するにあたり、内容に誤りのないようできる限りの確認を実施しておりますが、本書の内容を適用した結果生じたこと、また、適用が困難な場合などについて、一切責任は負いかねますのでご留意ください。

DXとは

DXとは何を指すのか？IT化との違いは？

DXは「**Digital Transformation**」の略で、デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

IT化はDXを進めるための手段であり、DXの目的がIT化の先にあると言えます。

デジタルの力を活用して組織・会社を変革する

DXに取り組まないと会社はどうなる？「2025年の崖」

保守運用費の割合

90%

既存システム維持管理費用
【IT予算の割合】

基幹系システムの割合

60%

構築から20年以上経過した
【基幹系システムの割合】

IT人材の不足

43万人

2025年に国内で不足する
【IT人材】

- 老朽化したシステムが「技術的負債」となる
- システムが基盤として支える業務の維持・継承に困難が生じる
- 古いシステムの脆弱性によるシステムトラブルやデータの滅失・流出などのリスクが高まる

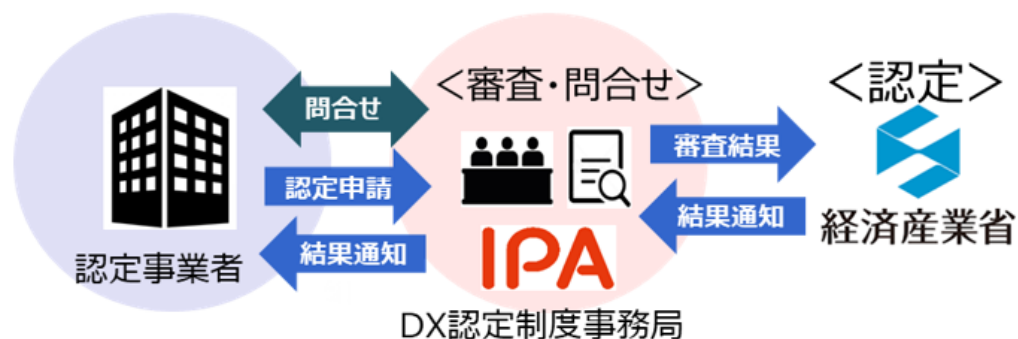
DXが実現できなければ、2025年以降最大**12兆円**／年の経済損失

DX認定制度の概要

DX認定制度とは

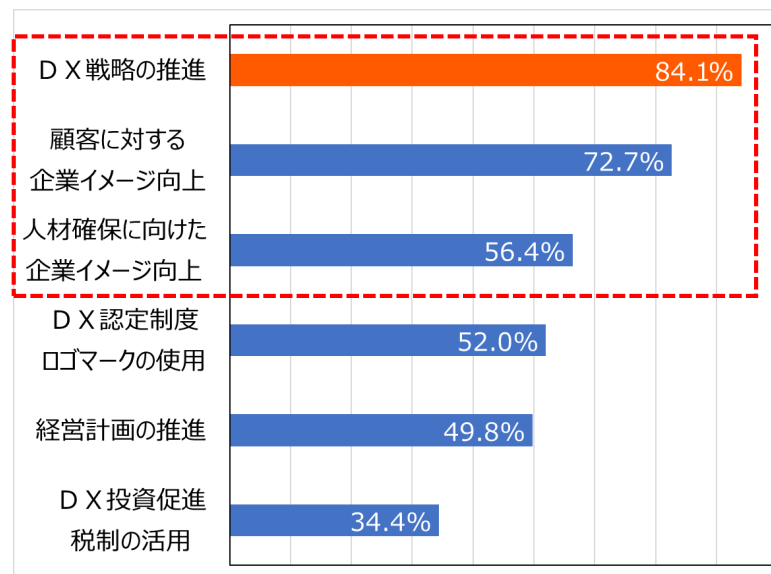
DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、**DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度**です。認定事業者は「**企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）**」とされ、自社をアピールしたり、公的な支援措置を受けることができます。

■ 申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず全ての事業者が対象で、認定申請や認定の維持に係る費用は全て無料
- ✓ 1年間いつでもオンライン申請が可能。
- ✓ 認定基準に基づきIPAが審査し、経産大臣が認定。認定の有効期間は2年。
- ✓ 申請から認定取得までの期間は営業日で約60日程度。
- ✓ 認定事業者については、オンラインで公表・認定事業者の取組の検索が可能。

■ 認定事業者向けアンケート結果



デジタルガバナンス・コードとは

デジタルガバナンス・コードは、**経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践すべき事項をとりまとめたもので、DX認定の認定基準やDX銘柄の評価事項となっています。**デジタル時代の変化に対応するため2年に一度改訂されており、2022年9月に「2.0」に改訂されました。

デジタルガバナンス・コード

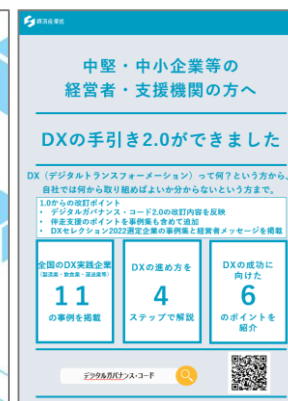
- DX時代の経営の要諦集
- 「やればすごい」ことではなく、「やらないとまずい」ことが列挙してあり、デジタル経営における“コーポレートガバナンス・コード”
- ビジョン・戦略等 6 項目で構成。それぞれ、基本的事項（DX認定）、さらなる取組（DX銘柄）を規定。
- 継続的な取組の実施を、DX認定・DX銘柄を通じて促進

2022年9月改訂



デジタルガバナンス・コード2.0のポイント

- デジタル人材育成・確保の重要性を強調
- SX/GXとの一体的な取組推進の重要性を明記
- DXによる稼ぐ力強化・組織変革推進のための行動指針の重要性強調



経済産業省ホームページにて「デジタルガバナンス・コード 実践の手引き2.0」を公開中

DX認定の取得メリット

➤ 経済産業省では、DX認定の取得メリットについて下記4点※を挙げています

メリット1：DX認定制度ロゴマークの使用

認定事業者がホームページや名刺等で「自社がDXに積極的に取り組んでいる企業」であることを社内外に向けてPRするためのロゴマークを利用できます。

メリット2：中小企業を対象とした金融支援措置

- 日本政策金融公庫による金利優遇
DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率（1.20%）よりも低い特別利率（0.65%）で融資を受けることができます。
- 中小企業信用保険法の特例
情報処理システムを良好な状態に維持し、戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

メリット3：税制による支援措置

全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置します。

メリット4：人材育成のための訓練に対する支援措置

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

※いずれも2024年3月13日時点の情報です。詳細および最新の情報は経済産業省のホームページよりご確認ください。

国内におけるDX認定取得状況

(参考) 地域別のDX認定取得状況 (令和6年3月13日時点：992者)

地域名	認定事業者数	都道府県名	認定事業者数
北海道	16	北海道	16
東北	39	青森県	4
		岩手県	3
		宮城県	15
		秋田県	1
		山形県	9
		福島県	7
関東	540	茨城県	7
		栃木県	4
		群馬県	6
		埼玉県	24
		千葉県	14
		東京都	461
		神奈川県	24
北陸	39	新潟県	16
		富山県	10
		石川県	8
		福井県	5
中部	95	山梨県	3
		長野県	8
		岐阜県	11
		静岡県	16
		愛知県	51
		三重県	6

地域名	認定事業者数	都道府県名	認定事業者数
近畿	128	滋賀県	5
		京都府	19
		大阪府	81
		兵庫県	19
		奈良県	1
		和歌山県	3
中国	33	鳥取県	2
		島根県	1
		岡山県	8
		広島県	10
		山口県	12
四国	25	徳島県	5
		香川県	8
		愛媛県	5
		高知県	7
九州	68	福岡県	25
		佐賀県	4
		長崎県	2
		熊本県	24
		大分県	8
		宮崎県	2
		鹿児島県	3
沖縄	9	沖縄県	9

申請の流れ

No.	申請のマイルストーン	取り組みイメージ	関連ページ
1	- DX認定申請項目の検討 ①DXビジョン、戦略 ②DX推進体制、施策、KPI	➤ 企業によっては検討に時間を要する（自社のDX検討状況による） ➤ 企業の持続成長にとって重要な検討事項となる	https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html
2	- ホームページ掲載デザインの作成 - ホームページ掲載	➤ 企業によっては掲載デザインの作成に時間を要する（デザインの注力具合等による） ➤ HPを外注している場合は調整が必要になる	https://disclosure.dportal.ipa.go.jp/p/dxcp/top
3	DX推進指標の作成	➤ 自社のDX推進状況を回答するだけなので、短時間で完了できる	https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html
4	セキュリティアクション二つ星の取得	➤ 自社の取組状況を回答するだけなので、短時間で完了できる	https://www.ipa.go.jp/security/security-action/mark/index.html
5	DX認定申請書の作成	➤ No.1~4の検討内容を纏めるだけなので比較的短時間で完了できる ➤ 文章構成など細かい留意事項有り	https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html
6	DX認定の申請	➤ IPAのホームページへ関連書類を提出するだけなので短時間で完了できる	https://dx-portal.ipa.go.jp/i/signin/top?d=%2Fu

愛媛県内事業者のDX推進事例

- (1) 株式会社アイクコーポレーション
- (2) IKEUCHI ORGANIC株式会社
- (3) 株式会社宇和島プロジェクト
- (4) ツウテック株式会社
- (5) 西染工株式会社
- (6) 株式会社ニュース

(1) 株式会社アイクコーポレーション

■ 企業概要

会社名	株式会社アイクコーポレーション
業種	情報サービス
事業内容	各種情報誌の発刊、WEBサイト企画・開発制作
ホームページ	https://www.aic.co.jp/
ビジョン	情報で地域を元気に、豊かに、幸せに
従業員数	106名（2024年3月現在）



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	従来よりデジタルを活用した社内業務効率化は一定程度図れていたものの、限定的な取り組みとなっていた。DX認定を取得する過程で、それらを全社的なものとするべく取組に至った。
重点課題	✓ 既存事業のウェイトが大きく、DXによる事業再構築（攻めのDX）のための人的資源の配分に課題あり ✓ デジタルを活用することでどういったメリットがあるのか、全社的なDXに対する理解の欠如 ✓ DX推進体制の脆弱さ
支援内容および成果	【支援】 ➢ DXを通して社内にもどのような状況を創出したいのか、ビジョンの設定に関するメンタリング。 ➢ 自走可能なDX推進体制構築に関するメンタリング。 ➢ DX推進の必要性和自発的な推進を実施するメンバー醸成のための制度設計に関するメンタリング。 【成果】 ➢ DX推進の旗振り役を定め、当該メンバーを中心にDX推進に関する体制を構築できた。 ➢ DXに関するアイデアの生成や募集がしやすい機運を醸成できた。 ➢ 経営層を中心に人的・物理的な投資に前向きなメンバーが増えた。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

DX認定の申請を実施する過程で、経営層を中心とした意識改革やDXへの投資が進行した。こうした機運をより最大・最適化していくべく、社内の教育体制と評価制度を新設し新規事業開発に資するアクションを継続させる。

(2) IKEUCHI ORGANIC株式会社

■ 企業概要

会社名	IKEUCHI ORGANIC 株式会社
業種	製造業
事業内容	オーガニックタオル製造販売
ホームページ	http://www.ikeuchi.org/
ビジョン	最大限の安全と最小限の環境負荷
従業員数	22名



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	デジタル化は進んできているが、一部のデータ化されていない部分があり、データの統合による業務の効率化が図れていないため。
重点課題	✓ 生産管理・在庫管理データのリアルタイム把握 ✓ 販売管理・顧客管理データの一元化 ✓ デジタル人材の育成と活用
支援内容 および成果	【支援内容】 ➢ 現状の課題や業界環境の変化、今後の方向性について検討を行った。 ➢ 社内システムにおける状況確認と目指す姿について検討を行った。 ➢ DX認定申請にかかる手続きやHP公開資料について打合せを実施した。 【成果】 ➢ DX認定取得のプロセスを経ることで、DXを推進していくうえでの重要な要素を確認する事ができた。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

生産から販売まで一気通貫した情報をデジタルで統合することで、顧客や生産農家・働く従業員が笑顔になれる付加価値を提供することを目指す。

(3) 株式会社宇和島プロジェクト

■ 企業概要

会社名	株式会社 宇和島プロジェクト
業種	卸売業
事業内容	宇和海水産物を中心とした加工製造・輸出
ホームページ	https://www.project-u.jp/
ビジョン	生産から加工、流通、販売を、付加価値を生み出すバリューチェーンとして革新・一体化し、顧客市場のニーズに的確に対応していける新たなビジネスモデルを構築する。
従業員数	87名



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	会社方針としてデジタルシフトを掲げ、システム導入や人材確保に積極的に取り組んでいる。一方で、現状では従業員一人ひとりの意識や教育が追いついておらず、DX化は進められていないという課題があったため。
重点課題	✓ システムや最新機器の導入をしている機器を従業員が活用する事 ✓ 導入したシステムの改善を行い、メリットを最大限に発揮する事 ✓ 従業員自身からDX化に関する提案増加
支援内容および成果	【支援内容】 ➢ 業界環境の変化やこれからの水産養殖業のあり方や今後の事業展開について議論を行った。 ➢ バックオフィスや加工場関連業務にDX認定申請を行う旨を確認すると共に、記載の方向性について議論。 ➢ HP公開資料の全体像についてブラッシュアップを実施。 ➢ HP公開資料のビジュアルと文面の校正を実施。 【成果】 ➢ 事業環境の変化に対応するべく新規事業の方向性を定めると共に、既存事業の問題点を整理したことでDX推進の方向性を確認することが出来た。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

DXを通じて業務プロセスを最適化し、従業員がスムーズにシステムを操作できる環境を整え、環境に配慮した生産手法やデジタル技術の活用を通じて、効率的かつ持続可能な水産業モデルを確立し、業界の模範となる存在を目指す。

(4) ツウテック株式会社

■ 企業概要

会社名	ツウテック株式会社
業種	精密金属加工
事業内容	航空宇宙関連、半導体関連、精密加工部品
ホームページ	https://two-teq.com/
ビジョン	「今必要なもの」をお客様にお届けする
従業員数	39名



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	DX導入において未だ未完成の部分があり、有識者の指導を仰ぐことで確立し、DX認定を取得したいと考えたため。
重点課題	✓ 自社開発したツウテックシステムの更なる利用促進 ✓ 社内で工程管理やDX推進部門の強化 ✓ ツウテックシステムを発展させ、外販を目指す
支援内容および成果	【支援内容】 ➢ ビジョン策定において業界環境の変化、人材不足の中で事業発展の方向性について検討した。 ➢ 企業の強みを整理し、DX戦略の中で内外に向けての発信方法と効果について助言を行った。 ➢ 記載したDX認定マイルストーンの表現や全般の校正。 【成果】 ➢ ビジョン策定及び戦略の策定において、自社の強みとなるデジタルアセットを再確認する事が出来た事で、今後のシステム展開に向けて進める事を確認出来た。また、DX推進担当の育成にも繋がった。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

ツウテックシステムの機能の拡張を実施する事で生産性の向上及び生産管理と評価制度の連動を実現し、中小企業向け生産工程管理システム外販事業を構築する事を目指す。

(5) 西染工株式会社

■ 企業概要

会社名	西染工株式会社
業種	製造業
事業内容	染色加工・繊維製品企画製造販売
ホームページ	https://nishisenkoh.com/
ビジョン	人と地球の未来を見つめ「染め」を通して豊かな生活文化を創造します。
従業員数	60名



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	製造現場において多くの業務が手書きで管理しており、正確な状況把握ができておらず、各部門をデジタルで連携し顧客に対する付加価値を向上させることが急務であり、またDXを推進することで多能工化や働き方改革を進めたいと考えたため。
重点課題	✓ 製造現場におけるデジタル化（一元管理） ✓ 業務効率化による働き方改革 ✓ 多能工化（暗黙知の見える化、技術の伝承）
支援内容および成果	【支援内容】 ➢ 業界環境等や経営課題について、今後のBtoBやBtoCに対する付加価値や方向性について検討。 ➢ DX推進の具体的項目についてKPI設定などを検討。 ➢ DX申請にともなう必要事項について、打合せおよび申請内容の追加、修正、検討を行った。 【成果】 ➢ 申請書を作成することで、DXを絡めた経営ビジョンや各DX施策の具体的な方策が明確になり、今後どのようにそれぞれを実施していくかを従業員に示すことができるようになった。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

DX推進に取り組むうえで、組織横断的な取り組みについて従業員の理解を深めるとともに、各部門間の連携やコミュニケーションレベルのアップを図り、組織文化やプロセスの変革を実施する。

(6) 株式会社ニュース

■ 企業概要

会社名	株式会社ニュース
業種	農業
事業内容	柑橘の生産および販売
ホームページ	https://www.news-mikan.com
ビジョン	本気のみかで幸せを届ける／愛媛のみかんの可能性を広げる
従業員数	26名



■ 背景と課題、DX認定申請に向けた取り組み

取組背景	農業界のDX化が遅れていることに焦りを感じると共に、顧客への価値提供と社員の働きやすさ向上を実現するためにDX推進に取り組みたいと考えたため。
重点課題	✓ ビジョン実現に向けて具体的に何から取り組むべきか整理ができていない ✓ DX推進の専任者がいないため体制構築が必要 ✓ 社内へ浸透できるか不安
支援内容および成果	【支援内容】 ➢ 環境分析を行って自社の立ち位置や強みを棚卸しすることで、自社が取り組むべき優先課題の洗い出しを行う。 ➢ 代表が頭の中で考えているDX推進による目指す姿を言語化し、ビジョン実現に向けて進むべきステップを明確にして社内にも共有することで社内理解を促すと共に、人材採用にも活かす。 【成果】 ➢ 各DX施策の目的を改めて整理し、取組に優先度を付け、また検証すべきKPIの設定も行った。 ➢ DXを前提とした経営ビジョンや取組方針の言語化を行い、具体的方策についてもクリアになった。

■ DX認定への申請取組みを踏まえた今後の展開

何のためにデジタル技術を活用するのかを常に意識して取組みに優先度をつけると共に、DX推進担当者を設置することで各部署内で社員が自発的に取り組む仕組みづくりを構築し、社員一体となり課題の把握やDX推進を行っていく。またDX推進をフックに社外広報を行うことで、人材採用や業界変革を加速させる。

DX推進のポイント

1. DX取組による期待効果

- DX取組を推進することは、単に作業効率改善に留まらず、組織のトランスフォーメーションによる事業拡大への気づきや自社ノウハウの蓄積によるビジネス強化が期待できます。

DX取組推進による効果

コスト削減効果

- 従前のオペレーションに要していたコストの削減
 - ✓特定の作業の効率の向上/作業時間の削減

事業拡大のアイデア・気づき

- DXの一步目に取り組んだことによる今後の取組の具体化
 - ✓既存の事業におけるデータ取得体制の構築
 - ✓外部の視点が加わったことによる事業視野が広がり
 - ✓データ活用に関するロードマップの作成

ノウハウの蓄積・既存ビジネスの強化

- DXに取り組んだことによる社内体制の再構築
 - ✓DXに取り組むための組織体制の在り方を考える機会の創出
 - ✓DXに取り組んだことによる社内のやり取りの円滑化
 - ✓属人的となっている営業ノウハウの共有とそれによる事業強化

2. DX取組推進の課題

➤ 主な課題としては①社内合意形成の難しさ ②DX人材や資金の不足③社内体制の不足があります。

課題	内容
① 社内合意形成の難しさ	- DX推進に関して社内の合意形成が難航する ✓ 経営トップのコミットメント不足 ✓ ステークホルダーが多く、意思決定に時間がかかる - 自社の課題をDXにてどのように解決できるのかわからない ✓ あるべき姿の模索に時間を要する
② DX人材や資金の不足	- 社内のリソース（人材や資金）不足により推進が困難 ✓ 担当者のDX推進知見が乏しく、会社としての課題設定やロードマップ策定ができない ✓ 必要人材の確保が難しい ✓ 規模にもよるが一定のDX化に対する投資が必要であり、予算の確保が難しい - デジタルツールの使い方がわからない/ICT技術の導入が困難 ✓ 社内のITリテラシーが低い ✓ 現場スタッフがICT技術に慣れるのに時間がかかる
③ 社内体制の不足	- DX推進には部門横断の連携が必要になるが進まない ✓ 他部門を巻き込んだ課題検討・実証が必要だが、部門横断の連携が難しい - 他企業との連携が難しい ✓ 効果的な連携に向けての情報量が少ない

3. DX取組推進における課題の解決方法

- 課題解決に向けて、①経営層のDXリテラシー向上およびコミットメント ②DXビジョン・戦略の策定 ③社内のDX推進体制の構築 に取り組むことが重要となります。

企業経営層のDXリテラシー向上



1

DXを進めることは、これまでのビジネスのやり方や生産工程の運用方法が変更されることになります。つまり、組織としての変革（トランスフォーメーション）が求められます。DXを進めるにあたっては、DXを組織横断的な 이슈として捉え、組織全体で推進していく必要があります。そのため、少人数の担当者だけでは達成が難しい為、CEOのトップコミットメントが求められることが成功への要件となります。

DXをフックとした経営戦略と人材育成での成長戦略へ



2

DXに対する認識は、DXを単なるデジタル技術の導入や業務効率化と捉えている例も少なくない。DXの推進はそのような目先の議論に留まらず、自社の経営目標の達成や、課題解決のためのブレイクスルーになります。そのため、DXに取り組む際にまずやるべきは、経営戦略を見直し、人材育成を進めていく事で成功への道筋を描く事です。

DX推進体制を構築する事で推進を加速

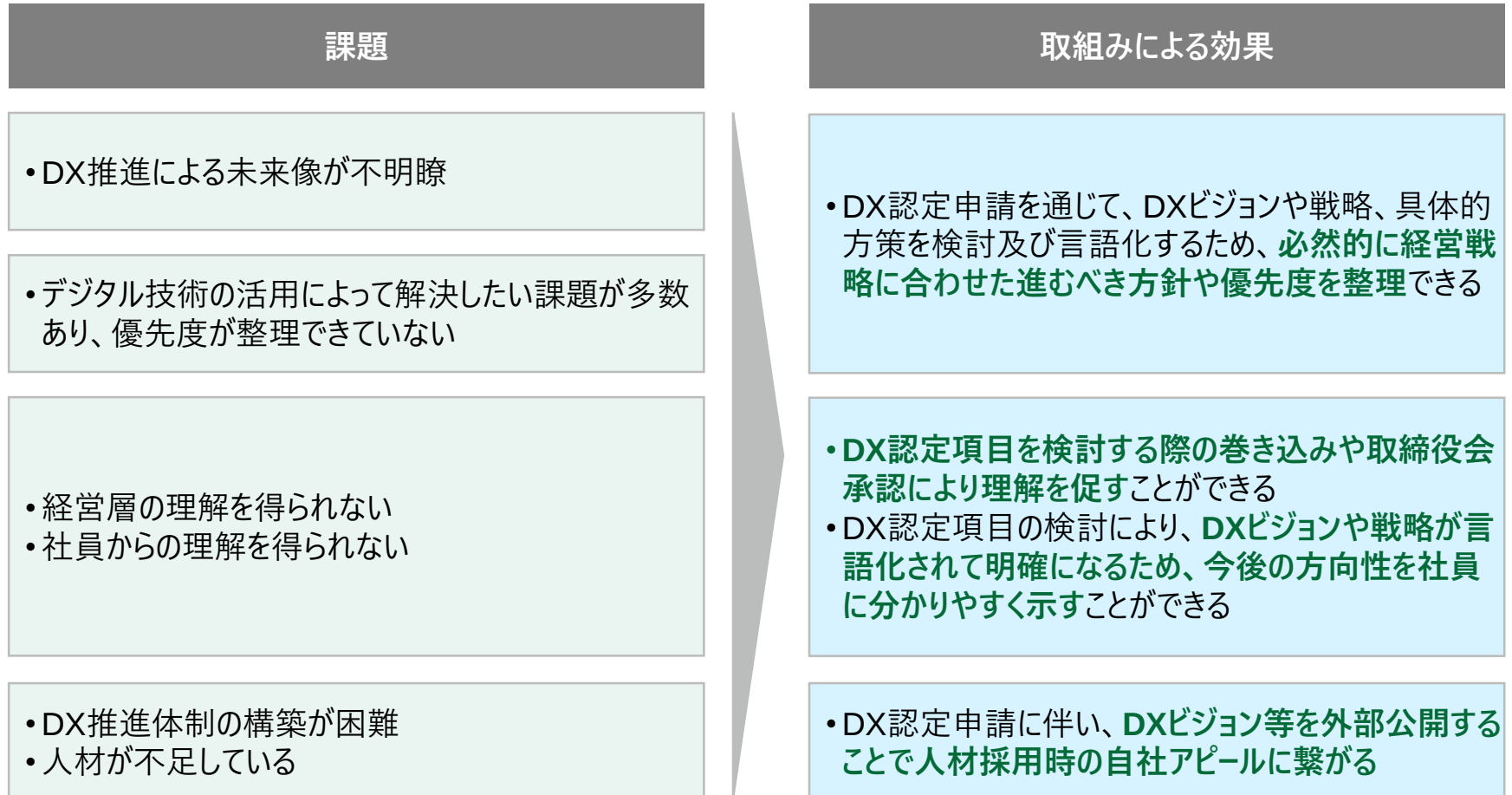


3

DXを進める際、外部のICT事業者と連携することが想定されますが、企業によってはこれまで関わりの少ない業種との調整等でミスコミュニケーションや自身の要望をうまく伝えることができないことが起こります。こういった課題を解消するための企業のコミュニティ形成や外部専門家の支援を受けることで円滑に連携・協業体制を構築することが重要です。

4. DX認定制度の取得に向けた取組みによる効果

➤ 本事業の伴走対象事業者において下記のような副次的効果がありました。



5. 企業がDXを進めるにあたってのポイント



DXとは経営戦略達成のためのツールであることを理解する

DXを進める際、単なるデジタル技術の導入と捉えてしまうと本質を見誤り、失敗する可能性があります。DXは、自社の経営目標の達成や、課題解決のための一つのツールであることを理解することが大切です。そのため、DXに取り組む際にまずやるべきは、ベンダーを探すことなく自社の経営戦略を見直すことです。



DXは経営層と従業員双方の協力が必要であることを理解する

DXを進めることは、これまでのビジネスのやり方や生産工程の運用方法が変更されることになります。つまり、組織としての変革（トランスフォーメーション）が求められます。DXを進める際、外部のICT事業者と連携することは当然ですが、自社内でもDXを組織横断的な 이슈として捉え、推進していく必要があります。DX推進の目的を社内で共有し、トップコミットメントのもとで意識を醸成し、経営層と従業員が互いに協力しながら推進していくことが重要です。



DXで大きな変革を起こしたい場合でも、一歩目は小さな変化であることを理解する

DXを推進し、トランスフォーメーションを推進すれば、最終的には大きな利益を生み出す可能性があります。しかし、組織やビジネスのトランスフォーメーションを急速に行うことは必ずしも最適な方法ではありません。まずは、経営戦略を見直し、将来像をしっかりと見据えたうえで、小さな一歩でも着実に踏み出すことが重要です。その、「小さな一歩」に成功すれば、新たなDXの成功に繋がり、さらには人材育成にも繋がる事で将来目標に到達することが可能となります。

6. 企業がDX推進するためのフロー（例）

- 自社にDXを導入・推進する場合のプロセスの一例は以下のとおりです。
- DXの取組みでは、特に準備フェーズが重要となります。

